

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発し、昨秋以降の世界的な金融市場の混乱や為替市場での急激な円高の進行により、企業収益は落ち込み、個人消費、設備投資も低迷するなど、景気の減速感が一層強まってまいりました。

小売業界におきましては、史上最高値を更新した原油価格は年末には落ち着きを見せたものの、エネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰など、企業収益が圧迫されるとともに、景況感の悪化により、高額品の販売不振と消費者の低価格志向が顕著となり厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『お客様に「安全と安心」・「感動と満足」を与え続ける店舗を目指し、更なる商品力強化と業務改革に全力を尽くそう。』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。消費者の生活防衛意識が高まるなか、240品目に取扱いを倍増させた生活応援セールの「ストップ・ザ・ブライス」の継続、和歌山市に新たに開設した人と環境にやさしい食品工場「オーデリカファクトリー和歌山」の稼働によるストアブランド商品の強化、自社プライベートブランド商品として新たに「オーエコノミー」・「オークオリティ」ブランド商品の販売開始など商品力の強化に取り組みました。

また、仕入れコストの削減、一般管理費・販売費の削減を始めとする経営効率の向上への取り組みとともに、店舗でのサービスレベル向上への取り組みとして一万人を超えるパートナー全員研修を実施しました。

一方で、IT戦略を引き続き進め、セルフレジは37店舗・186台に拡大し、ネットスーパーも期末で5店舗となり、FAX、電話及び携帯電話での受付も実験導入し、事業拡大に向け取り組みました。

その他、地域密着企業として、行政と協調した環境面での取り組みとして、レジ袋有料化を75店舗まで拡大しました。

期中の新規出店は、岐阜県下に「プライスカット岐阜柳津店」、兵庫県下に「プライスカット明石大久保店」と出店エリアの拡大に取り組み、また、大阪府下にSSM業態の「忠岡店」、奈良県下にSSM業態の「香芝インター店」と「スーパーセンターオークワ御所店」、和歌山県下に「メッサオークワ高松店」、以上6店舗の新設を行い、SSM業態の「すさみ店」は移転新築を行いました。

なお、「香芝尼寺店」は新設店と至近距離になるため閉鎖しました。

また、「スーパーセンター」や「プライスカット」業態が、前期に引き続き好調に推移したこと、更に主力のSSM業態も業態変更や店舗改装を実施し、既存店の活性化を図ったことにより、既存店売上高については前期比100.6%と伸長いたしました。

更に、昨年6月30日には愛知県、静岡県、岐阜県下に17店舗を展開している㈱パレを子会社化し、東海エリアへの営業拡大を図りました。㈱パレについては、当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、損益については同社の9月以降の業績を連結しております。これにより、スーパーマーケット事業全体では、連結子会社㈱ヒラマツの7店舗を含め、167店舗となりました。なお、㈱ヒラマツについては、㈱オークワのノウハウをもって引き続き経営改善に取り組んでおります。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、期中に2店舗の改装と4店舗の閉鎖を行い、昨年8月21日には回転寿司を展開する㈱黒潮を合併し、経営の効率化に取り組みました。これにより、期末店舗数は41店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,765億86百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は76億4百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は76億71百万円（前年同期比5.1%減）、当期純利益は41億95百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、世界経済の急速な減速の影響を受け、円高の進行などによる輸出企業の業績悪化や設備投資の調整・縮小など、雇用悪化により消費の低迷へとつながることが懸念され、一層景気の後退色が強まることが予想されます。

小売業界におきましては、景気後退の影響による消費者の生活防衛意識から節約志向が高まるとともに、一層低価格志向が強くなり、より厳しい経営環境が続くものと思われまます。

次期は、当社にとりまして創立50周年を迎える記念すべき節目の年となります。50周年の永きにわたりご支持いただいた皆様に感謝の気持ちを持ち、更なる成長をしていくため、年度スローガンを『変わらぬ「感謝の気持ち」と「安全・安心」、変わり続ける「顧客ニーズ」と「経営環境」、変わる事から未来が広がる』といたしました。

このスローガンのもと、商品の品質・安全管理の向上に取り組み、顧客ニーズに沿った商品開発の拡大を図るとともに、低価格志向に因應するため品目をより拡大した「ストップ・ザ・プライス」の展開を推進し、更に独自のサービスを充実させ、お客様の期待を裏切らない店舗・企業として鋭意努力いたす所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、営業収益（売上高及び営業収入）3,000億円（前年同期比8.5%増）、営業利益76億50百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益77億円（前年同期比0.4%増）、当期純利益31億50百万円（前年同期比24.9%減）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ107億50百万円増加し、1,347億39百万円となりました。これは主に、㈱バレーが連結子会社となったことなどにより、たな卸資産が17億42百万円、のれんが30億37百万円増加し、また、固定資産の取得等により、有形固定資産が101億7百万円増加した一方、現金及び預金が38億24百万円減少したことなどによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ85億20百万円増加し、594億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億79百万円、短期借入金が44億74百万円、長期借入金が19億42百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億29百万円増加し、752億90百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、39億68百万円減少し、子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額が1億42百万円あったことにより、79億29百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は76億26百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が76億94百万円、非資金損益項目の減価償却費が51億61百万円であった一方、たな卸資産の増加額が6億50百万円、仕入債務の減少額が8億62百万円、法人税等の支払額が35億70百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は152億54百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が137億71百万円、新規連結子会社の取得による支出が25億69百万円であった一方、敷金・保証金の返還による収入が15億53百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は36億60百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が43億24百万円、長期借入れによる収入が43億50百万円であった一方、長期借入金の返済による支出が33億78百万円、配当金の支払額が12億13百万円であったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期
自己資本比率（％）	49.0	55.0	55.3	58.9	55.9
時価ベースの自己資本比率（％）	45.3	62.6	58.7	48.2	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	2.7	2.5	2.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.2	24.7	27.7	23.6	19.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

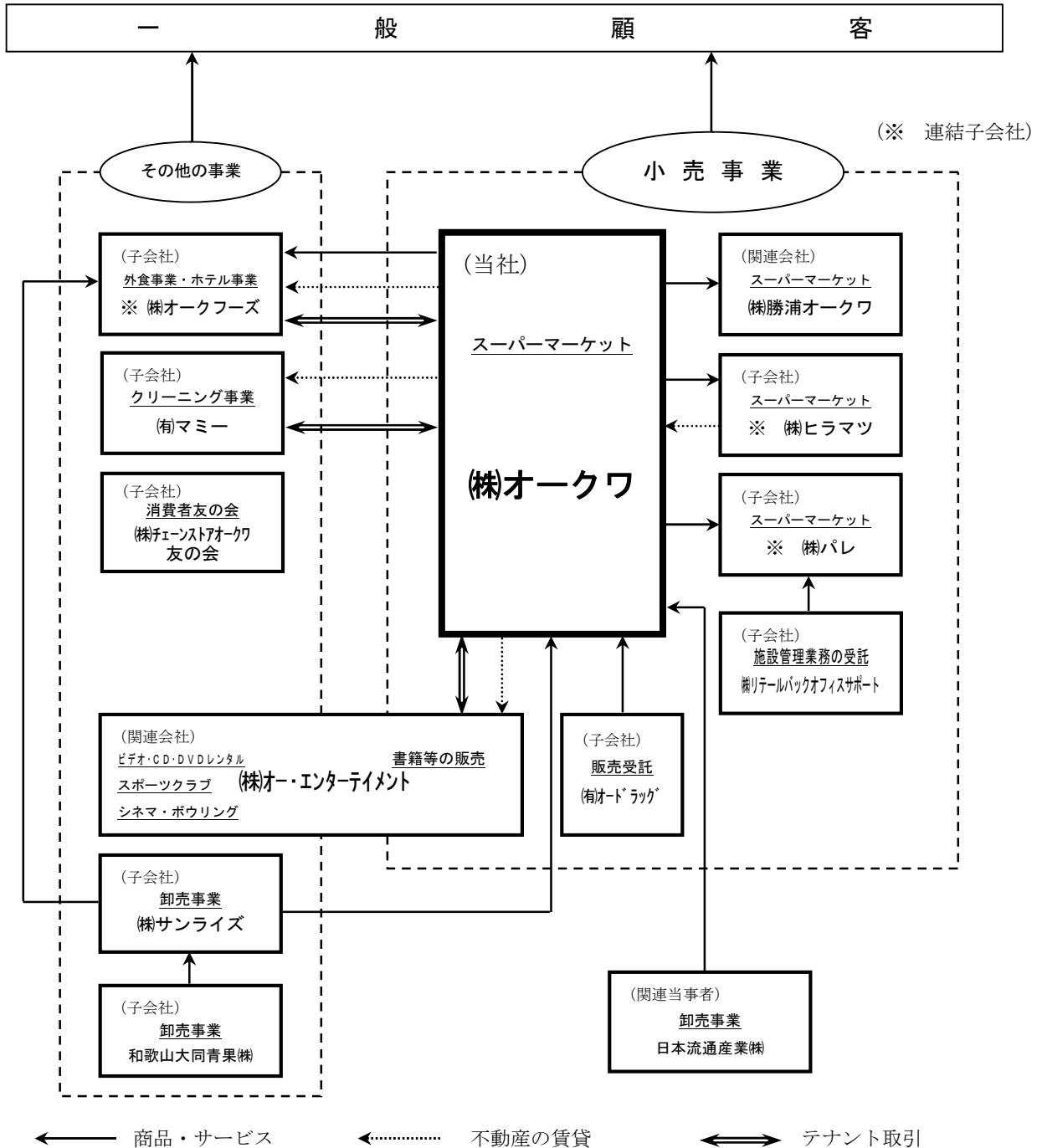
この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき13円（中間配当を含め年間配当は26円）の普通配当に創立50周年記念配当5円を加えた18円とさせていただきますたく存じます。次期の配当につきましては、当期の普通配当と同様に年間配当1株につき26円とさせていただきますたく予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社により構成され、小売業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ㈱パレは、平成20年6月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。
2. ㈱パレの子会社化に伴い、同社の100%子会社である㈱リテールバックオフィスサポートも同時に当社グループとなりました。
3. 連結子会社㈱オークフーズ及び持分法適用非連結子会社㈱黒潮は、経営効率化のため中間連結会計期間後の平成20年8月21日をもって、㈱オークフーズを存続会社とする合併を行いました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・大阪・三重の一府三県を中心に東海・阪神地区へのさらなるドミナントエリア拡大を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組み、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	12,668		8,843		△ 3,824
2. 受取手形及び売掛金	1,137		1,491		353
3. たな卸資産	9,439		11,182		1,742
4. 繰延税金資産	848		839		△ 8
5. その他	1,336		1,699		363
貸倒引当金	△ 5		△ 5		0
流動資産合計	25,424	20.5	24,052	17.9	△ 1,372
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	41,140		45,282		4,141
(2) 機械装置及び運搬具	327		898		570
(3) 器具及び備品	2,039		2,027		△ 11
(4) 土地	30,898		36,789		5,891
(5) 建設仮勘定	1,065		581		△ 484
有形固定資産合計	75,472	60.9	85,580	63.5	10,107
2. 無形固定資産					
(1) のれん	135		3,173		3,037
(2) その他	4,209		4,250		40
無形固定資産合計	4,345	3.5	7,423	5.5	3,078
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,812		2,374		△ 438
(2) 長期貸付金	8		8		△ 0
(3) 差入保証金	14,047		13,254		△ 793
(4) 繰延税金資産	—		24		24
(5) その他	2,071		2,216		145
貸倒引当金	△ 194		△ 194		△ 0
投資その他の資産合計	18,745	15.1	17,682	13.1	△ 1,063
固定資産合計	98,563	79.5	110,686	82.1	12,122
資産合計	123,988	100.0	134,739	100.0	10,750

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	11,599		13,678		2,079
2. 短期借入金	13,858		18,332		4,474
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,781		1,810		△ 970
4. 未払法人税等	1,914		1,676		△ 238
5. 未払消費税等	430		128		△ 302
6. その他	9,664		10,782		1,117
流動負債合計	40,249	32.5	46,408	34.4	6,158
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金	3,470		5,412		1,942
2. 繰延税金負債	331		313		△ 17
3. 退職給付引当金	113		117		4
4. 役員退職慰労引当金	227		249		21
5. 債務保証損失引当金	200		—		△ 200
6. 預り保証金	6,282		6,896		614
7. その他	53		50		△ 2
固定負債合計	10,677	8.6	13,039	9.7	2,361
負 債 合 計	50,927	41.1	59,448	44.1	8,520
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	14,117	11.4	14,117	10.5	—
2. 資 本 剰 余 金	15,040	12.1	15,040	11.2	—
3. 利 益 剰 余 金	43,945	35.4	46,928	34.8	2,982
4. 自 己 株 式	△ 307	△ 0.2	△ 728	△ 0.6	△ 421
株 主 資 本 合 計	72,797	58.7	75,357	55.9	2,560
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	219	0.2	△ 75	△ 0.0	△ 294
2. 繰延ヘッジ損益	△ 25	△ 0.0	△ 24	△ 0.0	0
評価・換算差額等合計	194	0.2	△ 99	△ 0.0	△ 293
III 少 数 株 主 持 分	69	0.0	32	0.0	△ 37
純 資 産 合 計	73,061	58.9	75,290	55.9	2,229
負 債 純 資 産 合 計	123,988	100.0	134,739	100.0	10,750

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		増減金額	前期 対比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
[営 業 収 益]	[251,351]	%	[276,586]	%	[25,234]	110.0
I 売 上 高	242,902	100.0	266,885	100.0	23,982	109.9
II 売 上 原 価	181,132	74.6	199,682	74.8	18,549	110.2
売 上 総 利 益	61,770	25.4	67,203	25.2	5,432	108.8
III 営 業 収 入	8,449	3.5	9,701	3.6	1,251	114.8
不 動 産 賃 貸 収 入	3,679		4,525		846	
そ の 他 の 営 業 収 入	4,769		5,175		405	
営 業 総 利 益	70,219	28.9	76,904	28.8	6,684	109.5
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	62,371	25.7	69,299	25.9	6,927	111.1
営 業 利 益	7,847	3.2	7,604	2.9	△ 243	96.9
V 営 業 外 収 益	786	0.3	608	0.2	△ 178	77.4
受 取 利 息	55		39		△ 16	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	194		6		△ 188	
そ の 他	536		563		26	
VI 営 業 外 費 用	550	0.2	542	0.2	△ 7	98.6
支 払 利 息	398		413		15	
そ の 他	151		128		△ 22	
経 常 利 益	8,084	3.3	7,671	2.9	△ 413	94.9
VII 特 別 利 益	139	0.1	355	0.1	215	254.5
前 期 損 益 修 正 益	17		10		△ 6	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1		2		1	
固 定 資 産 売 却 益	0		1		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		0		△ 1	
賃 貸 契 約 解 約 金	52		139		86	
固 定 資 産 取 用 益	47		—		△ 47	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	—		200		200	
そ の 他	17		0		△ 17	
VIII 特 別 損 失	597	0.3	332	0.1	△ 265	55.6
固 定 資 産 売 却 損	0		0		0	
固 定 資 産 除 却 損	422		250		△ 171	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	106		—		△ 106	
そ の 他	68		81		12	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,626	3.1	7,694	2.9	67	100.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,174	1.3	3,228	1.2	54	101.7
法 人 税 等 調 整 額	433	0.1	305	0.1	△ 127	70.5
少 数 株 主 損 失	46	0.0	35	0.0	△ 10	77.7
当 期 純 利 益	4,065	1.7	4,195	1.6	130	103.2

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成19年2月20日残高	14,117	15,040	40,962	△ 237	69,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,081		△ 1,081
当期純利益			4,065		4,065
自己株式の取得				△ 69	△ 69
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,983	△ 69	2,913
平成20年2月20日残高	14,117	15,040	43,945	△ 307	72,797

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高	744	△ 13	731	115	70,729
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,081
当期純利益					4,065
自己株式の取得					△ 69
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 524	△ 12	△ 536	△ 45	△ 582
連結会計年度中の変動額合計	△ 524	△ 12	△ 536	△ 45	2,331
平成20年2月20日残高	219	△ 25	194	69	73,061

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成20年2月20日残高	14,117	15,040	43,945	△ 307	72,797
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,213		△ 1,213
当 期 純 利 益			4,195		4,195
自 己 株 式 の 取 得				△ 421	△ 421
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,982	△ 421	2,560
平成21年2月20日残高	14,117	15,040	46,928	△ 728	75,357

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高	219	△ 25	194	69	73,061
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 1,213
当 期 純 利 益					4,195
自 己 株 式 の 取 得					△ 421
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 294	0	△ 293	△ 37	△ 331
連結会計年度中の変動額合計	△ 294	0	△ 293	△ 37	2,229
平成21年2月20日残高	△ 75	△ 24	△ 99	32	75,290

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
区 分	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	7,626	7,694
2. 減価償却費	4,899	5,161
3. のれん償却額	38	380
4. 持分法による投資利益	△ 194	△ 6
5. 貸倒引当金の減少額	△ 1	△ 3
6. 退職給付引当金の減少額	△ 273	△ 4
7. 役員退職慰労引当金の増加額	8	21
8. 債務保証損失引当金の減少額	—	△ 200
9. 受取利息及び受取配当金	△ 94	△ 80
10. 支払利息	398	413
11. 投資有価証券売却益	△ 1	△ 0
12. 投資有価証券売却損	106	—
13. 固定資産売却益	△ 0	△ 1
14. 固定資産売却損	0	0
15. 固定資産除却損	422	250
16. 売上債権の増加額	△ 163	△ 82
17. たな卸資産の増加額	△ 194	△ 650
18. 仕入債務の増減額	404	△ 862
19. 未払消費税等の減少額	△ 20	△ 463
20. 長期未払金の減少額	△ 1	—
21. その他の	△ 508	△ 88
小 計	12,451	11,477
22. 利息及び配当金の受取額	94	115
23. 利息の支払額	△ 385	△ 396
24. 法人税等の支払額	△ 3,064	△ 3,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,095	7,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 0	△ 200
2. 定期預金の払戻による収入	11	708
3. 有価証券の取得による支出	△ 499	—
4. 有価証券の売却または償還による収入	500	—
5. 新規連結子会社の取得による支出	—	△ 2,569
6. 固定資産の取得による支出	△ 3,898	△ 13,771
7. 固定資産の売却による収入	110	11
8. 投資有価証券の取得による支出	—	△ 357
9. 投資有価証券の売却による収入	1,950	0
10. 短期貸付金の純増減額	10	0
11. 敷金・保証金の差入による支出	△ 96	△ 394
12. 敷金・保証金の返還による収入	1,910	1,553
13. その他の	△ 585	△ 236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 586	△ 15,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	△ 2,600	4,324
2. 長期借入れによる収入	210	4,350
3. 長期借入金の返済による支出	△ 2,911	△ 3,378
4. 配当金の支払額	△ 1,081	△ 1,213
5. 自己株式の取得による支出	△ 69	△ 421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,452	3,660
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	2,056	△ 3,968
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,699	11,755
VII 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	142
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	11,755	7,929

(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、㈱オークフーズ、㈱ヒラマツ、㈱パレの3社であります。

㈱パレは、平成20年6月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を平成20年8月20日としているため、損益については同社の9月以降の業績を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社は、㈱サンライズ、(有)マミーであります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社㈱黒潮は、平成20年8月21日をもって、㈱オークフーズを存続会社とする合併を行いました。

なお、㈱パレの子会社化に伴い、同社の100%子会社である㈱リテールバックオフィスサポートが新たに非連結子会社となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は、㈱サンライズ外4社、関連会社は㈱オー・エンターテイメント外1社の計7社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は、和歌山大同青果㈱であります。

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 建物（建物附属設備は除く）

・ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

・ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

・ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

b 建物以外

- ・ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ・ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～16年
器具及び備品	2～10年

(追加情報)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象……変動金利建ての借入金利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 76,750 百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 81,983 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)	(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)
現金及び預金(定期預金) 4 百万円	現金及び預金(定期預金) 14 百万円
建物及び構築物 1,456 百万円	建物及び構築物 1,542 百万円
土地 4,304 百万円	土地 4,304 百万円
投資有価証券 10 百万円	投資有価証券 4 百万円
(債 務)	(債 務)
支払手形及び買掛金 0 百万円	支払手形及び買掛金 1 百万円
短期借入金 1,658 百万円	短期借入金 1,658 百万円
1年以内返済予定長期借入金 744 百万円	1年以内返済予定長期借入金 152 百万円
長期借入金 197 百万円	長期借入金 638 百万円
(3) 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 598 百万円	(3) 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 423 百万円
(4) 偶発債務	(4) 偶発債務
銀行債務に対する保証 453 百万円	銀行債務に対する保証 523 百万円
買掛金に対する保証 37 百万円	買掛金に対する保証 36 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(1) 売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が2,851百万円含まれております。	(1) 売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,420百万円含まれております。
(2) 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0百万円	(2) 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 器具及び備品 0百万円 土地 1百万円
(3) 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	(3) 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 器具及び備品 0百万円 土地 0百万円
(4) 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 265百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 17百万円 無形固定資産 42百万円 投資その他の資産 6百万円 その他 89百万円	(4) 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 135百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 器具及び備品 13百万円 無形固定資産 25百万円 投資その他の資産 3百万円 その他 54百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	164,036	45,197	—	209,233

(注) 自己株式(普通株式)の増加45,197株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	540	12.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	540	12.00	平成19年8月20日	平成19年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	630	14.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日

当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	209,233	321,448	—	530,681

(注) 自己株式(普通株式)の増加321,448株は、単元未満株式の買取りによる増加140,448株、取締役会決議に基づく取得による増加181,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	630	14.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	582	13.00	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	804	18.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,668 百万円	現金及び預金勘定 8,843 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 907 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 900 百万円
担保に供している定期預金 △ 4 百万円	担保に供している定期預金 △ 14 百万円
現金及び現金同等物 11,755 百万円	現金及び現金同等物 7,929 百万円
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結をしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 6,715 百万円
	固定資産 1,950 百万円
	のれん 3,406 百万円
	流動負債 △ 4,236 百万円
	固定負債 △ 768 百万円
	新規連結子会社株式の取得価額 7,068 百万円
	新規取得連結子会社現金及び現金同等物 △ 4,499 百万円
	差引：新規取得連結子会社取得のための支出 2,569 百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）及び当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）及び当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）及び当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年2月20日)		当連結会計年度(平成21年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(単位 百万円)		(単位 百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	商品券		商品券
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	債務保証損失引当金		その他有価証券評価差額金
	減損損失		減損損失
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位 %)		(単位 %)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	持分法投資利益		損金不算入ののれん償却額
	関係会社株式売却損益の修正		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	849	1,466	617
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	849	1,466	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	923	674	△ 249
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	923	674	△ 249
合 計	1,773	2,141	367

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成20年2月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	670

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年2月20日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社 債	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社 債	100	99	△ 0
③ そ の 他	—	—	—
小 計	100	99	△ 0
合 計	100	99	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年2月20日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	382	846	463
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	382	846	463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	1,530	932	△ 598
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	1,530	932	△ 598
合 計	1,913	1,778	△ 134

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成21年2月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	495

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 6,365</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,276</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 89</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△ 494</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△ 34</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△ 113</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△ 6,365	② 年金資産	6,276	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 89	④ 未認識数理計算上の差異	549	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 494	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 34	⑦ 前払年金費用	78	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 113	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 6,549</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,238</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 2,310</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,850</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△ 402</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△ 117</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△ 6,549	② 年金資産	4,238	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 2,310	④ 未認識数理計算上の差異	2,850	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 402	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	137	⑦ 前払年金費用	255	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 117
① 退職給付債務	△ 6,365																																
② 年金資産	6,276																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 89																																
④ 未認識数理計算上の差異	549																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 494																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 34																																
⑦ 前払年金費用	78																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 113																																
① 退職給付債務	△ 6,549																																
② 年金資産	4,238																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 2,310																																
④ 未認識数理計算上の差異	2,850																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 402																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	137																																
⑦ 前払年金費用	255																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 117																																
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 264</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△ 96</td></tr> <tr><td>⑥ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> </table>	① 勤務費用	290	② 利息費用	150	③ 期待運用収益	△ 264	④ 数理計算上の差異の費用処理額	17	⑤ 過去勤務債務の処理額	△ 96	⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	92	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	189	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 269</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△ 96</td></tr> <tr><td>⑥ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> </table>	① 勤務費用	285	② 利息費用	155	③ 期待運用収益	△ 269	④ 数理計算上の差異の費用処理額	132	⑤ 過去勤務債務の処理額	△ 96	⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	89	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	297				
① 勤務費用	290																																
② 利息費用	150																																
③ 期待運用収益	△ 264																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	17																																
⑤ 過去勤務債務の処理額	△ 96																																
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	92																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	189																																
① 勤務費用	285																																
② 利息費用	155																																
③ 期待運用収益	△ 269																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	132																																
⑤ 過去勤務債務の処理額	△ 96																																
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	89																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	297																																
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.8%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	4.3%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.5%																																
③ 期待運用収益率	3.8%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.5%																																
③ 期待運用収益率	4.3%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	1,621.02円	1,683.38円
1株当たり当期純利益	90.24円	93.61円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,061	75,290
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	69	32
(うち少数株主持分)	(69)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,991	75,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,028,064	44,706,616

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益(百万円)	4,065	4,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,065	4,195
普通株式の期中平均株式数(株)	45,049,357	44,818,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

販売の状況

営業収益の状況

(単位 百万円)

			前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		前連結会計 年度比
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	小 売 事 業	食 料 品	178,877	71.2	200,031	72.3	111.8
		衣 料 品	10,943	4.3	12,183	4.4	111.3
		住 居 関 連 用 品	33,589	13.4	33,324	12.0	99.2
		テ ナ ン ト	15,720	6.3	17,083	6.2	108.7
		そ の 他	1,599	0.6	1,909	0.7	119.4
	小 計	240,730	95.8	264,532	95.6	109.9	
	そ の 他 の 事 業	2,171	0.8	2,352	0.9	108.3	
計			242,902	96.6	266,885	96.5	109.9
営 業 収 入	不 動 産 賃 貸 収 入		3,679	1.5	4,525	1.6	123.0
	そ の 他 の 営 業 収 入	配 送 受 託 手 数 料	4,481	1.8	4,877	1.8	108.9
		そ の 他	288	0.1	297	0.1	103.0
	小 計		4,769	1.9	5,175	1.9	108.5
計			8,449	3.4	9,701	3.5	114.8
合 計			251,351	100.0	276,586	100.0	110.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 売上高の「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。
 3. 当連結会計年度には新連結子会社㈱パレの9月以降の営業収益が含まれております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別		前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%			
I 流動資産							
1. 現金及び預金	12,058		6,456		△ 5,602		
2. 売掛金	1,414		1,638		223		
3. 商品	9,322		9,964		642		
4. 前渡金	110		120		10		
5. 前払費用	11		14		3		
6. 繰延税金資産	848		794		△ 53		
7. 関係会社短期貸付金	26		26		△ 0		
8. 未収入金	1,111		1,226		114		
9. 立替金	16		18		2		
10. その他 貸倒引当金	64 △ 5		58 △ 5		△ 5 0		
流動資産合計	24,979	20.9	20,313	15.7	△ 4,665		
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	36,751		39,728		2,976		
(2) 構築物	2,952		3,004		51		
(3) 機械及び装置	285		859		573		
(4) 車両及び運搬具	30		24		△ 5		
(5) 器具及び備品	1,950		1,821		△ 128		
(6) 土地	29,284		34,837		5,552		
(7) 建設仮勘定	1,065		551		△ 514		
有形固定資産合計	72,321	60.6	80,826	62.7	8,505		
2. 無形固定資産							
(1) 借地権	3,178		3,235		57		
(2) ソフトウェア	454		439		△ 15		
(3) その他	420		390		△ 30		
無形固定資産合計	4,053	3.4	4,065	3.2	12		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,191		1,935		△ 255		
(2) 関係会社株式	352		7,501		7,148		
(3) 出資金	1		1		—		
(4) 長期貸付金	6		6		0		
(5) 長期前払費用	632		524		△ 107		
(6) 繰延税金資産	156		192		36		
(7) 投資不動産	974		975		0		
(8) 差入保証金	13,490		12,212		△ 1,278		
(9) 店舗賃借仮勘定	73		149		76		
(10) その他 貸倒引当金	298 △ 168		470 △ 168		172 0		
投資その他の資産合計	18,009	15.1	23,801	18.4	5,792		
固定資産合計	94,384	79.1	108,693	84.3	14,309		
資産合計	119,363	100.0	129,007	100.0	9,644		

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	11,557		12,218		660
2. 短期借入金	10,200		16,574		6,374
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,669		1,770		△ 898
4. 未払金	4,401		4,246		△ 154
5. 未払費用	2,489		2,540		51
6. 未払法人税等	1,908		1,608		△ 299
7. 未払消費税等	420		35		△ 384
8. 預り金	373		384		10
9. 設備関係支払手形	721		766		45
10. その他	1,523		1,490		△ 33
流動負債合計	36,264	30.4	41,636	32.3	5,371
II 固定負債					
1. 長期借入金	3,277		5,264		1,986
2. 関係会社長期借入金	7		3		△ 4
3. 役員退職慰労引当金	227		249		21
4. 債務保証損失引当金	200		—		△ 200
5. 預り保証金	6,306		6,179		△ 127
6. その他	52		27		△ 25
固定負債合計	10,072	8.4	11,724	9.1	1,651
負債合計	46,337	38.8	53,360	41.4	7,022
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	14,117	11.8	14,117	10.9	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	14,027		14,027		—
(2) その他資本剰余金	1,013		1,013		—
資本剰余金合計	15,040	12.6	15,040	11.7	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,314		1,314		—
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	1,266		1,258		△ 8
特別償却準備金	18		8		△ 9
別途積立金	35,300		38,400		3,100
繰越利益剰余金	6,084		6,339		255
利益剰余金合計	43,983	36.9	47,321	36.7	3,337
4. 自己株式	△ 307	△ 0.3	△ 728	△ 0.6	△ 421
株主資本合計	72,835	61.0	75,750	58.7	2,915
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	216	0.2	△ 78	△ 0.1	△ 295
2. 繰延ヘッジ損益	△ 25	△ 0.0	△ 24	△ 0.0	0
評価・換算差額等合計	190	0.2	△ 103	△ 0.1	△ 294
純資産合計	73,025	61.2	75,647	58.6	2,621
負債純資産合計	119,363	100.0	129,007	100.0	9,644

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		増減金額	前期 対比
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
			%		%		%
[営 業 収 益]		[248,721]		[255,881]		[7,160]	102.9
I 売 上 高		240,251	100.0	246,910	100.0	6,658	102.8
II 売 上 原 価		181,092	75.4	186,336	75.5	5,243	102.9
売 上 総 利 益		59,159	24.6	60,573	24.5	1,414	102.4
III 営 業 収 入		8,469	3.5	8,971	3.7	501	105.9
不 動 産 賃 貸 収 入		3,702		4,098		395	
そ の 他 の 営 業 収 入		4,767		4,873		105	
営 業 総 利 益		67,629	28.1	69,545	28.2	1,916	102.8
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		59,700	24.8	61,746	25.0	2,045	103.4
営 業 利 益		7,928	3.3	7,799	3.2	△ 129	98.4
V 営 業 外 収 益		599	0.3	622	0.2	22	103.8
受 取 利 息		54		37		△ 17	
受 取 配 当 金		47		75		27	
そ の 他		497		509		11	
VI 営 業 外 費 用		487	0.2	485	0.2	△ 2	99.6
支 払 利 息		338		358		19	
そ の 他		149		126		△ 22	
経 常 利 益		8,040	3.4	7,936	3.2	△ 104	98.7
VII 特 別 利 益		813	0.3	320	0.1	△ 492	39.4
前 期 損 益 修 正 益		5		—		△ 5	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1		0		△ 1	
固 定 資 産 売 却 益		0		1		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1		0		△ 1	
関 係 会 社 株 式 売 却 益		702		—		△ 702	
賃 貸 契 約 解 約 金		52		118		65	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額		—		200		200	
そ の 他		47		—		△ 47	
VIII 特 別 損 失		976	0.4	329	0.1	△ 646	33.8
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損		382		213		△ 169	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1		—		△ 1	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		530		36		△ 494	
そ の 他		61		79		18	
税 引 前 当 期 純 利 益		7,877	3.3	7,927	3.2	50	100.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,170	1.3	3,160	1.3	△ 10	99.7
法 人 税 等 調 整 額		175	0.1	216	0.1	41	123.8
当 期 純 利 益		4,531	1.9	4,550	1.8	18	100.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								自 己 式 株 資 合 計	株 主 本 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				繰 越 利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					圧 縮 記 帳 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金			
平成19年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,140	38	32,400	5,639	△237	69,454
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△1,081		△1,081
当期純利益								4,531		4,531
自己株式の取得									△69	△69
圧縮記帳積立金の積立					131			△131		—
圧縮記帳積立金の取崩					△4			4		—
特別償却準備金の取崩						△20		20		—
別途積立金の積立							2,900	△2,900		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	126	△20	2,900	444	△69	3,380
平成20年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,266	18	35,300	6,084	△307	72,835

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年2月20日残高	741	△13	728	70,182
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,081
当期純利益				4,531
自己株式の取得				△69
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△525	△12	△537	△537
事業年度中の変動額合計	△525	△12	△537	2,843
平成20年2月20日残高	216	△25	190	73,025

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								自 己 株	株 主 本 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金			
平成20年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,266	18	35,300	6,084	△307	72,835
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△1,213		△1,213
当期純利益								4,550		4,550
自己株式の取得									△421	△421
圧縮記帳積立金の取崩					△8			8		—
特別償却準備金の取崩						△9		9		—
別途積立金の積立							3,100	△3,100		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△8	△9	3,100	255	△421	2,915
平成21年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,258	8	38,400	6,339	△728	75,750

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高	216	△25	190	73,025
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,213
当期純利益				4,550
自己株式の取得				△421
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△295	0	△294	△294
事業年度中の変動額合計	△295	0	△294	2,621
平成21年2月20日残高	△78	△24	△103	75,647

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 部 門	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		増減金額	前期対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
食 料 品	174,083	72.5	183,150	74.2	9,067	105.2
衣 料 品	10,943	4.5	10,515	4.2	△ 427	96.1
住 居 関 連 用 品	33,379	13.9	32,490	13.1	△ 889	97.3
テ ナ ン ト	16,333	6.8	15,235	6.2	△ 1,097	93.3
商 品 供 給	3,914	1.6	3,879	1.6	△ 35	99.1
そ の 他	1,597	0.7	1,638	0.7	40	102.6
合 計	240,251	100.0	246,910	100.0	6,658	102.8